

第92期 報告書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当期のわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の失速懸念や長期化する原油価格の高騰および円高の進行などにより、景気の下振れリスクが高まっております。

物流業界におきましては、原油価格高騰による燃料コストの上昇に加え、国内貨物輸送需要の低迷、荷主企業からの合理化要請、さらに労働力不足の影響などもあり、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、営業開発部門の強化、グループ会社再編による専門性の向上、そしてインドシナ半島における車両・倉庫設備等の増強に注力し、収益力の向上と拡大に努めました。同時にコスト削減を図るため、日々管理の支援機能を備えたERPパッケージ（基幹統合ソフト）のテスト稼働を開始するなど、現業部門および管理部門双方の業務効率向上に努めました。

また、品質の向上と環境・安全対策については、これを経営の重要課題と位置づけ、グループ一丸となって積極的に取り組みました。

この結果、連結営業収益は362億8千4百万円（前年度比4.9%増）と、過去最高を更新いたしました。連結営業利益は8億5千4百万円（同9.6%減）、連結経常利益は6億8千8百万円（同18.2%減）、連結当期純利益は1億4千6百万円（同56.8%減）となりました。



代表取締役会長
中西 英一郎



代表取締役社長
中西 弘毅

当社グループは物流企業として更なる成長を確保するため、急速に変化する環境に対応し、一段の収益向上に全力を投入する所存でございます。株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 中西 弘毅

収益力の向上を目指し、アジア市場での事業強化へ

— 日本ロジテムの現状と経営戦略 —

物流業界の経営環境は厳しさを増しております。荷主企業から物流に関する合理化要請が強まる一方、長期化する原油価格の高騰による燃料コスト増加分への対応が喫緊の課題となっております。加えて、環境・安全に関わる規制への対応も欠かせません。こうした現状を踏まえた上で、日本ロジテムグループは成長著しいアジア市場を重視し、収益力の向上と規模の拡大を目指します。これを機会に、当社グループの現状と経営戦略をご説明申し上げ、皆様のご理解とご支援を賜りたいと存じます。

連結営業収益が過去最高を更新

一般企業の売上高に当たる連結営業収益が当期において362億8千4百万円（前年度比4.9%増）と、過去最高を更新いたしました。セグメント別では全体の50%弱を占める貨物自動車運送事業が前年度比6.4%の増収となり、営業収益の伸びを牽引いたしました。国内では、阪神ロジテムが既存顧客との取引拡大により大幅な増収を達成し、海外では、ロジテムベトナムNO.2が既存および新規顧客との取引拡大により好調を続けたことなどが寄与いたしました。

さらに、その他事業が前年度比9.2%の増収となりました。これは、①ロジテムエンジニアリングの施工事業の順調な伸び、②日本ロジテムおよびロジテムエージェンシーの得意先工場内請負業務の拡大、③ロジテムベトナムNO.1の旅客自動車運送事

業の伸張、などによるものです。一方、配送センター事業は日本ロジテムで一次的な空スペースが発生し、前年度比1.4%の減収となりました。

利益面につきましては、燃料費の高騰や市場環境の変化による取扱数量の減少が収益の圧迫要因となりました。加えて、顧客企業の1社が民事再生手続き開始の申し立てを行ったことに伴い、貸倒引当金繰入額を販売費および一般管理費で2千9百万円、特別損失で1億9千万円をそれぞれ計上したため、残念ながら減益を余儀なくされました。

競争力強化を図り、グループ企業を再編

日本ロジテムグループは、事業分担を明確化して専門性向上による営業力・競争力の強化に努めております。この観点から当期においてもグループ企業の再編を積極的に進めました。

国内では、2007年4月1日にロジテムエンジニアリングを設立いたしました。これは、日本ロジテムが行っていたオフィス・店舗を中心とした什器類の施工部門を分離・独立させたもので、拡大基調にある施工関連業務の強化を目指したものです。同社は10月1日から営業を開始し、2008年5月には業容拡大を図るため営業拠点を江東区有明へ移転いたしました。

また、個人富裕層を対象とするサイバークローゼット事業（インターネットウェブを使った衣料品の保管管理等）に参入を図り、2007年6月1日にガードローブジャパンを設立して10月1日から営業

を始めました。

さらに、バルク輸送（粉体輸送）事業の営業力・競争力の強化を図るため、2007年10月1日にロジテムトランスポートと大阪信和運輸を合併いたしました。

日本ロジテム名古屋営業所では、2008年9月完成を目指して新倉庫を建設しております。同営業所の倉庫は現状の3倍に拡充される予定で、中部地区における業務拡大への寄与が期待されます。

連結営業収益の12%に達した海外売上

日本ロジテムグループでは、国際的な物流業務が着実に拡大しております。当期の海外売上高は44億1千7百万円（前年度比20.9%増）となり、連結営業収益の12.2%に達しました。

当社グループは成長市場であるアジアを重視し、台湾・中国・タイ・ベトナム・ラオスの5地域で10現地法人が事業を展開しております。なかでも、ベトナム国内輸送を行う外資系物流企業として最初に進出したベトナムでの事業が順調に拡大しております。

ベトナムでは日系企業の進出が続いており、とりわけ2006年12月にタイのバンコクからベトナムのハノイを結ぶアジアハイウェイ東西回廊が全通したため、さらに商機が広がっております。これに対応し、日本ロジテムは2007年8月にラオスの物流会社を第三者割当増資引き受けにより子会社といたしました。同社はロジテムラオス



「ロジテムラオス」の
保税倉庫と定期使用車両

(LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.) と商号変更し、10月から開業しております。こうした基盤強化により、アジアハイウェイ東西回廊を利用する国際貨物陸上輸送事業をグループ内で一貫運営する体制が整いました。

初のタイーベトナム定期便を始動

インドシナ半島における物流インフラが整ったことに伴い、日本ロジテムグループはタイとベトナムを結ぶ新しい陸上輸送ルートによる定期トラック輸送を開始いたします。具体的には、アジアハイウェイ東西回廊を使って電子機器や自動車部品などを週1往復で運びます。輸送日数は、ラオスーベトナムが2日、タイーベトナムが4日、と従来の海運の約4分の1に短縮されます。この定期便は、内外の物流会社において初の事業となります。

まず、2008年6月に東西回廊の中間地点である
ラオスの都市サバナケットとベトナムのハノイ、
ホーチミンを結ぶサービスがスタートいたします。
続いて8月には、タイのバンコク近郊バンナーと
サバナケットを結ぶ便を始動させます。

タイとベトナムが加盟するASEANは、1992年に
AFTA（ASEAN自由貿易地域）を創設して以来、
加盟国間の貿易自由化を積極的に推進しています。
2010年までにタイなど6カ国が輸入関税撤廃を目指
しており、それが実現すれば飛躍的な物流の拡大
が期待されます。それだけに、当社が整備したイ
ンドシナ半島の物流インフラは将来への有望なル
ートと予測しております。

日々管理の支援機能を備えた ERPパッケージを稼働

当社グループでは業務の効率化とコストダウン
を目指し、引き続きローコストオペレーション活
動を推進しております。日々管理を支援する機能
を備えた新しいERPパッケージ（基幹統合ソフト）
が2008年1月からテスト稼働し、サービスの品質・
管理体制の強化を図るとともに、4月からは「小集
団活動」を導入し、全員参加による更なる業務の
品質向上と効率化に努めております。

環境への取り組みにつきましては、日本ロジテ
ムとロジテムトランスポートが既に取得している
「グリーン経営認証」を阪神ロジテムが当期に取得
いたしました。また、引越事業におけるリサイク

ル・リユース活動を推進するため、日本ロジテム
が「古物商」の許可を取得いたしました。さらに、
鉄道コンテナを利用したモーダルシフトへの取り
組みが評価され、当社は社団法人日本物流団体連
合会が認定する「モーダルシフト優良事業者」に
前年度に引き続き選出されました。

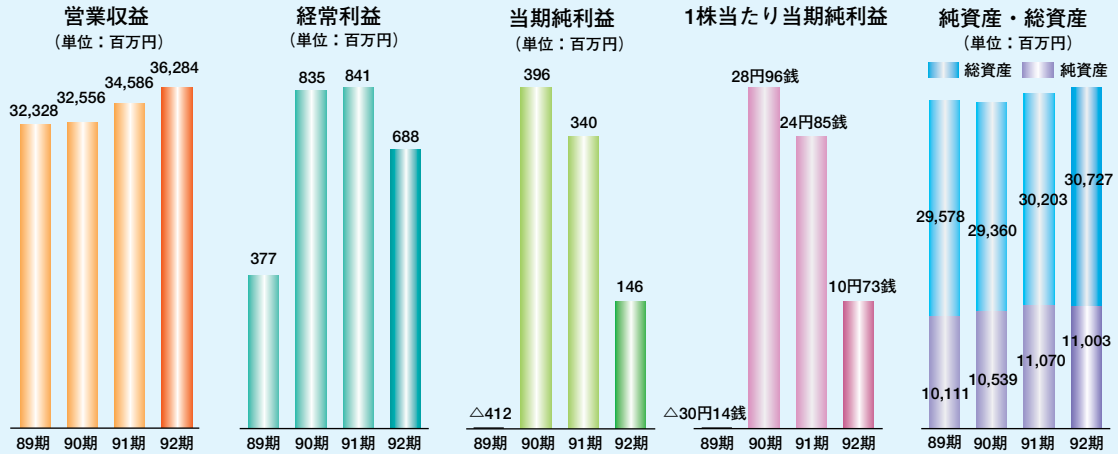
安全への取り組みにつきましては、国内全事業
用車両に導入しているデジタル式運行管理機器の
活用やトラック・フォークリフト技能コンテスト
の開催などにより、交通事故と労災事故の減少を
実現しております。

経営環境の変化への対応と 「内部統制室」の新設

長期的な戦略につきましては、物流企業として
の成長を確実にするため、広い視野に立ちアライ
アンスを含めて変化する経営環境に対処していく
方針です。永続的ビジョンとして「日本一信頼さ
れる企業グループ」を継承し、諸施策に取り組ん
でまいります。また、株主還元策に関しましては、
株主の皆様に対する安定した配当の継続を最重要
課題と位置づけております。

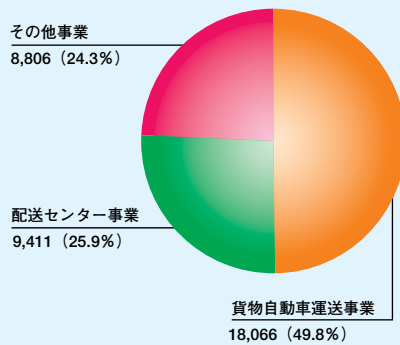
管理面におきましては、金融商品取引法に基づ
く内部統制システムの整備・確立に向けて、2008
年4月に組織を一部変更し「内部統制室」を新設い
たしました。業務プロセスの明確化とコンプライ
アンスの徹底を最優先で実行し、コーポレートガ
バナンスや社内規程の整備を進めてまいります。

業績の推移（連結）



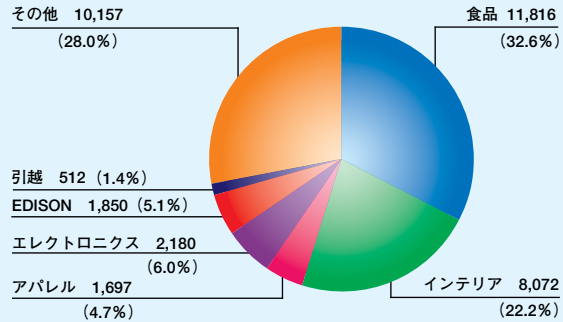
部門別営業収益比率（連結）

(単位：百万円)



取扱品目別営業収益比率（連結）

(単位：百万円)



- (注) 1. その他の取扱品目には、自動車（四輪車、二輪車）、タイヤ、化粧品、ペットフード等が含まれております。
 2. EDISONとは、電子部品共同配送システムにより取り扱う電子部品等を示しております。

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	8,267,076
現 金 及 び 預 金	2,206,201
受取手形及び営業未収入金	4,691,182
た な 卸 資 産	59,562
前 払 費 用	559,330
繰 延 税 金 資 産	154,330
そ の 他	615,318
貸 倒 引 当 金	△18,849
固 定 資 産	22,460,194
有 形 固 定 資 産	13,920,150
建 物 及 び 構 築 物	5,628,083
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,117,449
工 具 器 具 備 品	208,959
土 地	6,644,083
建 設 仮 勘 定	321,574
無 形 固 定 資 産	1,014,645
無 形 固 定 資 産	1,014,645
投 資 そ の 他 の 資 産	7,525,397
投 資 有 価 証 券	513,618
長 期 貸 付 金	178,175
長 期 前 払 費 用	39,749
繰 延 税 金 資 産	249,766
敷 金 保 証 金	6,288,723
そ の 他	706,957
貸 倒 引 当 金	△446,592
投 資 損 失 引 当 金	△5,000
資 産 合 計	30,727,270

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	10,847,603
営 業 未 払 金	2,455,027
1 年 内 償 還 予 定 社 債	200,000
短 期 借 入 金	4,385,619
1年内返済予定長期借入金	2,214,840
未 払 費 用	521,104
未 払 法 人 税 等	151,215
賞 与 引 当 金	299,201
そ の 他	620,596
固 定 負 債	8,876,177
社 債	700,000
長 期 借 入 金	5,326,493
繰 延 税 金 負 債	43,614
退 職 給 付 引 当 金	392,224
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	330,748
負 の の れ ん	1,761
長 期 預 り 金	282,454
預 り 保 証 金	1,798,878
負 債 合 計	19,723,780
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	10,759,282
資 本 金	3,145,955
資 本 剰 余 金	3,190,098
利 益 剰 余 金	4,459,425
自 己 株 式	△36,196
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△31,439
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,950
為 替 換 算 調 整 勘 定	△35,390
少 数 株 主 持 分	275,646
純 資 産 合 計	11,003,490
負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,727,270

連結損益計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		36,284,625
営 業 原 価		32,808,039
営 業 総 利 益		3,476,586
販売費及び一般管理費		2,622,060
営 業 利 益		854,525
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	16,823	
受 取 手 数 料	21,558	
受 取 保 険 金	12,031	
持分法による投資利益	5,219	
そ の 他	25,672	81,306
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	227,075	
社 債 発 行 費	15,079	
そ の 他	5,536	247,691
経 常 利 益		688,140
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10,464	
本 社 移 転 補 償 金	117,000	
保 険 解 約 返 戻 金	71,313	
そ の 他	12,470	211,248
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	53,772	
貸倒引当金繰入額	190,000	
そ の 他	40,454	284,227
税金等調整前当期純利益		615,162
法人税、住民税及び事業税	286,526	
法 人 税 等 調 整 額	122,020	408,546
少 数 株 主 利 益		59,679
当 期 純 利 益		146,935

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,025
現金及び現金同等物の増減額	△80,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,020,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,940,542

[連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結の範囲に関する事項
連結子会社（17社）の名称
阪神ロジテム（株）、ロジテムエージェンシー（株）、
ロジテムインターナショナル（株）、ロジテムトランスポート（株）、
（株）ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング（株）、
ガードロープジャパン（株）、千日股份有限公司、
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.、
LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、
LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2、L&K TRADING CO.,LTD.、
洛基泰姆（上海）物流有限公司、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司、
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.
- 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社（2社）の名称
ロジスメイト（株）、福岡ロジテム（株）
- 担保に供している資産
現金及び預金（定期預金）..... 3,830千円
建物及び構築物.....1,729,215千円
機械装置及び運搬具..... 154,405千円
土 地.....2,595,657千円
無形固定資産（借地権）.....383,857千円
- 有形固定資産の減価償却累計額.....13,090,809千円
- 1株当たり純資産額.....783円76銭
- 1株当たり当期純利益.....10円73銭

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,145,955	3,190,067	4,421,998	△35,835	10,722,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△109,509		△109,509
当期純利益			146,935		146,935
自己株式の取得				△457	△457
自己株式の処分		31		96	127
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	31	37,426	△361	37,096
平成20年3月31日残高	3,145,955	3,190,098	4,459,425	△36,196	10,759,282

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	53,322	26,847	80,169	267,680	11,070,036
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△109,509
当期純利益					146,935
自己株式の取得					△457
自己株式の処分					127
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	△49,371	△62,237	△111,608	7,965	△103,642
連結会計年度中の変動額合計	△49,371	△62,237	△111,608	7,965	△66,546
平成20年3月31日残高	3,950	△35,390	△31,439	275,646	11,003,490

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（単体）

（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,789,432	流 動 負 債	8,983,670
現 金 及 び 預 金	871,291	営 業 未 払 金	1,414,121
受 取 手 形	274,027	1 年 内 償 還 予 定 社 債	200,000
営 業 未 収 入 金	2,584,994	短 期 借 入 金	4,230,000
貯 蔵 品	3,417	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,028,110
前 払 費 用	453,142	未 払 金	140,653
繰 延 税 金 資 産	115,779	未 払 費 用	305,119
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,398,130	未 払 法 人 税 等	29,234
そ の 他	97,353	未 払 消 費 税 等	36,587
貸 倒 引 当 金	△8,703	賞 与 引 当 金	211,825
		そ の 他	388,018
固 定 資 産	22,166,170	固 定 負 債	8,287,851
有 形 固 定 資 産	11,548,223	社 債	700,000
建 築 物	4,319,070	長 期 借 入 金	4,971,760
機 械 及 び 装 置	199,483	退 職 給 付 引 当 金	342,802
車 両 運 搬 具	190,423	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	324,013
工 具 器 具 備 品	166,296	長 期 預 り 金	282,454
土 地	97,805	預 り 保 証 金	1,666,821
建 設 仮 勘 定	6,261,591		
	313,552	負 債 合 計	17,271,522
無 形 固 定 資 産	781,821	純 資 産 の 部	
借 地 権	346,860	株 主 資 本	10,681,024
ソ フ ト ウ ェ ア	61,979	資 本 金	3,145,955
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	364,709	資 本 剰 余 金	3,190,098
電 話 加 入 権	8,273	資 本 準 備 金	3,189,989
投 資 そ の 他 の 資 産	9,836,124	そ の 他 資 本 剰 余 金	108
投 資 有 価 証 券	354,673	利 益 剰 余 金	4,381,166
関 係 会 社 株 式	2,226,999	利 益 準 備 金	236,815
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	509,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,144,351
破 産 更 生 債 権 等	37,941	別 途 積 立 金	3,873,816
保 険 積 立 金	464,725	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	59,603
繰 延 税 金 資 産	240,022	繰 越 利 益 剰 余 金	210,931
敷 金 保 証 金	6,078,062	自 己 株 式	△36,196
そ の 他	184,340	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,056
貸 倒 引 当 金	△254,640	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,056
投 資 損 失 引 当 金	△5,000		
資 産 合 計	27,955,602	純 資 産 合 計	10,684,080
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,955,602

損益計算書（単体）

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		23,374,103
営 業 原 価		21,496,629
営 業 総 利 益		1,877,474
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,765,012
営 業 利 益		112,461
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	251,275	
受 取 手 数 料	22,619	
そ の 他	45,225	319,119
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	175,117	
社 債 発 行 費	15,079	
そ の 他	12,474	202,671
経 常 利 益		228,909
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,473	
本 社 移 転 補 償 金	117,000	
保 険 解 約 返 戻 金	71,313	
そ の 他	35,891	229,678
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	53,285	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	190,000	
そ の 他	30,906	274,192
税 引 前 当 期 純 利 益		184,395
法人税、住民税及び事業税	65,616	
法 人 税 等 調 整 額	112,681	178,297
当 期 純 利 益		6,097

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産
建 物.....1,427,413千円
土 地.....2,595,657千円
借地権.....346,860千円
- 有形固定資産の減価償却累計額.....10,576,342千円
- 保証債務.....514,934千円
- 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権.....124,395千円
短期金銭債務.....200,302千円
- 関係会社との取引高
営業収益.....1,144,164千円
営業原価.....1,896,350千円
販売費及び一般管理費.....47,291千円
営業取引以外の取引.....417,644千円
- 1株当たり純資産額.....780円57銭
- 1株当たり当期純利益.....0円45銭

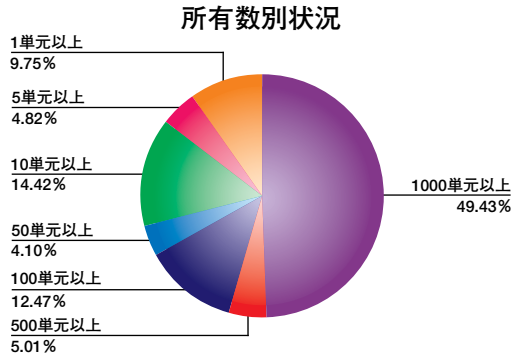
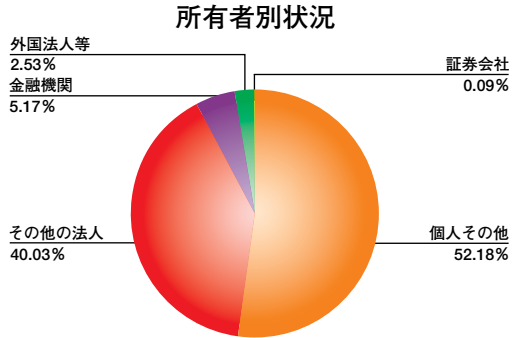
株式の状況

(平成20年3月31日現在)

● 発行可能株式総数	39,000,000株
● 発行済株式の総数	13,833,109株
● 株主数	1,174名
● 大株主	

株主名	持株数	出資比率
日清製粉株式会社	2,812,000株	20.3%
中西英一郎	2,376,000株	17.2%
有限会社ジェイエフ企画	1,639,840株	11.9%
株式会社日清製粉グループ本社	692,000株	5.0%
日本ロジテム従業員持株会	410,284株	3.0%
ビービーエイチフオーフィデリティロープライスストックファンド	300,000株	2.2%
黒岩恒雄	256,000株	1.9%
前田学	161,000株	1.2%
株式会社みずほ銀行	140,000株	1.0%
商工組合中央金庫	110,000株	0.8%

- (注) 1. 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主3名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2. 当社は、自己株式145,515株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。



株主優待制度のご案内

1. 対象となる株主様および贈呈回数

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上ご保有の株主様を対象に、年1回贈呈いたします。

2. 贈呈基準

ご保有株式数	贈呈内容
1単元(1,000株)以上 10単元(10,000株)未満	3,000円相当の商品
10単元(10,000株)以上	5,000円相当の商品

3. 内容

対象となる株主様には、当社得意先様の商品を贈呈いたします。



平成20年6月にお送りした3,000円相当の商品
(日清製粉グループ商品詰め合わせ)

企業集団および当社の概況

(平成20年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社（日本ロジテム株式会社）、連結子会社17社、持分法適用関連会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および当該事業を遂行する各会社との関連は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナムNO.2 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2) などが遂行しております。

- ・企業集団の事業用車両：557両
- （うち当社の事業用車両：182両）

② 配送センター事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管および出入庫等の荷役を行うほか、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などのサービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社およびロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

- ・企業集団の倉庫および配送センターの面積：412,360.41㎡
- （うち当社の倉庫および配送センターの面積：272,542.28㎡）

③ その他事業

上記2事業に付随する事業（事務用器具類の修理および組立業、輸出入貨物取扱事業、通関業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理店業、物品販売業、不動産売買および賃貸借の仲介斡旋業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナムNO.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1) は旅客自動車運送事業等を行っております。

(2) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

- ・従業員数：2,756名

(注) 1. 当社および連結子会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（808名）は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

- ・従業員数：640名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（451名）は含まれておりません。

役員

(平成20年6月27日現在)

● 取締役

代表取締役会長	中西	英一郎
代表取締役社長	中西	弘毅
専務取締役	梶山	直重
常務取締役	竹島	茂樹
常務取締役	岡	勝司
取締役	宮村	隆二
取締役	大枝	宏之

● 監査役

常勤監査役	藤沼	秀顯
監査役	成吉	信
監査役	松浦	康治
監査役	小椋	勇治

● 執行役員

専務執行役員	梶山	直重
(営業本部長、ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役会長、 阪神ロジテム株式会社代表取締役副会長、 洛基泰姆（上海）物流有限公司代表取締役会長)		
常務執行役員	竹島	茂樹
(管理本部長)		

常務執行役員	岡	勝司
(関連企業本部長、ロジテムインターナショナル株式会社 代表取締役社長、千日股份有限公司代表取締役会長、 LOGITEM HONG KONG CO., LTD.代表取締役)		

上席執行役員	宮村	隆二
(管理本部副本部長、兼経営企画室長)		

上席執行役員	市川	雄三郎
(ロジスメイト株式会社代表取締役専務取締役)		

上席執行役員	田辺	和夫
(ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役社長)		

上席執行役員	岡本	正毅
(営業本部副本部長、 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長)		

執行役員	川口	要
(経理部長)		

執行役員	三宅	正洋
(人事部長)		

執行役員	荒井	正巳
(営業開発部長)		

執行役員	飯島	隆
(関連企業本部副本部長、兼国際部長)		

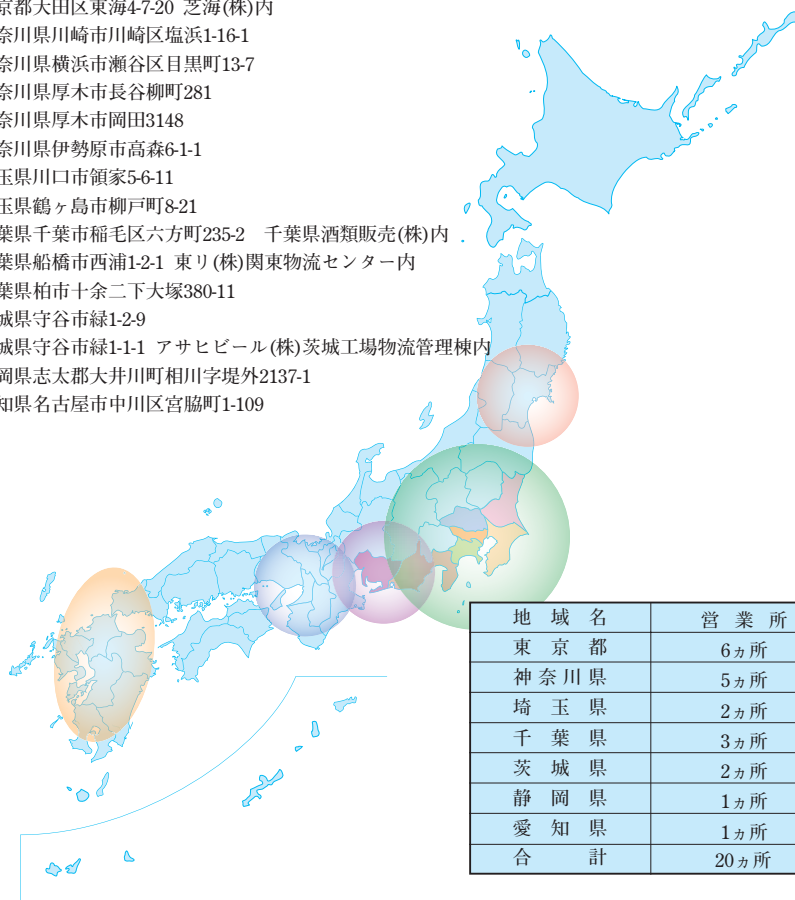
(注) 1. 取締役 大枝宏之氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 藤沼秀顯氏、監査役 成吉 信氏、監査役 松浦康治氏、
監査役 小椋勇治氏は、社外監査役であります。

■本社および営業所

本社 〒105-0004 東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル Tel. 03-3433-6711

(登記上本店所在地 東京都品川区荏原一丁目19番17号)

中央営業所	〒141-0031	東京都品川区西五反田7-22-17 テーオーシービル内
引越センター	〒142-0063	東京都品川区荏原1-19-17
平和島FL営業所	〒140-0003	東京都品川区八潮3-3-22 東京貨物ターミナル内
羽田営業所	〒143-0013	東京都大田区大森南3-20-7
三幸営業所	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5
大井営業所	〒143-0001	東京都大田区東海4-7-20 芝海(株)内
川崎営業所	〒210-0826	神奈川県川崎市川崎区塩浜1-16-1
横浜営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町13-7
厚木営業所	〒243-0036	神奈川県厚木市長谷柳町281
東名厚木営業所	〒243-0021	神奈川県厚木市岡田3148
伊勢原営業所	〒259-1114	神奈川県伊勢原市高森6-1-1
川口営業所	〒332-0004	埼玉県川口市領家5-6-11
鶴ヶ島営業所	〒350-2218	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町8-21
千葉営業所	〒263-0004	千葉県千葉市稲毛区六方町235-2 千葉県酒類販売(株)内
船橋営業所	〒273-0017	千葉県船橋市西浦1-2-1 東リ(株)関東物流センター内
柏営業所	〒277-0872	千葉県柏市十余二下大塚380-11
茨城営業所	〒302-0106	茨城県守谷市緑1-2-9
茨城オペレーションセンター	〒302-0106	茨城県守谷市緑1-1-1 アサヒビル(株)茨城工場物流管理棟内
静岡営業所	〒421-0216	静岡県志太郡大井町相川字堤外2137-1
名古屋営業所	〒454-0842	愛知県名古屋市中川区宮脇町1-109



■主な関係会社

[国内]

- ロジテムエージェンシー株式会社
〒105-0003 東京都港区西新橋1-16-5 コニシビル
Tel. 03-3539-6500
- ロジテムインターナショナル株式会社
〒143-0006 東京都大田区平和島5-5-21
Tel. 03-3765-2911
- 株式会社ロジテム軽貨便
〒146-0081 東京都大田区仲池上1-31-5
日本ロジテム（株）三幸営業所内
Tel. 03-5748-6206
- ガードロープジャパン株式会社
〒146-0081 東京都大田区仲池上1-31-5
日本ロジテム（株）三幸営業所内
Tel. 03-5700-7330
- ロジテムエンジニアリング株式会社
〒135-0063 東京都江東区有明1-3-33 月島倉庫F棟
Tel. 03-3524-5320
- ロジテムトランスポート株式会社
〒260-0023 千葉県千葉市中央区出州港7-53
Tel. 043-302-0310
- 阪神ロジテム株式会社
〒663-8243 兵庫県西宮市津門大箇町9-27
Tel. 0798-33-9271
- ロジスメイト株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-9 コシタビル
Tel. 03-5408-7431
- 福岡ロジテム株式会社
〒811-2104 福岡県糟屋郡宇美町大字井野字稲木369-8
Tel. 092-931-1665

[海外]

- 千日股份有限公司 (LOGITEM TAIWAN CO., LTD.)
NO.21, Lane 61, Sec.1, Kuang-fu Road, Sanchung City, Taipei Hsien,
Taiwan R.O.C
Tel. 886-2-2995-5299
- LOGITEM HONG KONG CO., LTD.
Unit 2006, 20/F., Telford House, 12-16 ,Wang Hoi Road, Kowloon Bay,
Hong Kong
Tel. 852-2527-0511
- LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.
11th Fl., Richmond Tower, Soi 26, Sukhumvit Road, Bangkok 10110,
Thailand
Tel. 66-2-261-8299
- LOGITEM VIETNAM CORP.
Lot 6, Quang Minh I.Z., Vinh Phuc Province, S.R. Vietnam
Tel. 84-4-936-5448
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1
104 Thai Thinh Street, Dong Da District, Hanoi, S.R. Vietnam
Tel. 84-4-857-3710
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2
Duc Giang, Gia Lam, Hanoi, S.R. Vietnam
Tel. 84-4-827-3486
- L&K TRADING CO., LTD.
75 Trang Thi, Hong Bong Ward, Hoan Kiem District, Hanoi, S.R.
Vietnam
Tel. 84-49-364650
- 洛基泰姆（上海）物流有限公司 (LOGITEM SHANGHAI CORP.)
Area B, 2F, South Bld., No.168 Mei Sheng Road, Waigaoqiao Free Trade
Zone, Shanghai 200131, P.R. China
Tel. 86-21-58682295
- 洛基泰姆（上海）倉庫有限公司
(LOGITEM SHANGHAI WAREHOUSE CORP.)
28, Tai Qiao Road, Pudong New District, Shanghai 201206, P.R. China
Tel. 86-21-58996376
- LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.
2nd Floor KP-Nissei Co., Ltd. No.380, Road No.9, Ban Meuang Neu,
Kaysone Phomvihanh District, Savannakhet, Lao P.D.R.
Tel. 856-41-213102



株主メモ

定時株主総会の基準日	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 3月31日 中間配当の基準日 9月30日
公 告 方 法	電子公告により行い、当社のホームページに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (当社のホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (専用ホームページ) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

単元未満株式の買増制度のご案内

単元未満株式をお持ちの株主様には、買取制度に加えて、買増制度をご利用いただけます。この買増制度は、1単元（1,000株）に満たない株式を所有されている株主様が1単元になるように買い増すことができる制度です。手続の詳細につきましては株主名簿管理人あてにご照会ください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様はお取引口座のある証券会社あてにご照会ください。



〒105-0004 東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル
TEL. 03-3433-6711 FAX. 03-3437-0145
ホームページ <http://www.logitem.co.jp>